

3 財・サービス分類指数の動き

(1) 財は95.8となり、前年に比べ0.3%の下落となった。

内訳をみると、農水畜産物は、前年の10月から12月にかけて生鮮野菜などが高騰したことの反動により生鮮商品が1.6%の下落、米類などの他の農水畜産物が13.1%の下落となったことにより、3.1%の下落となった。

工業製品は、食料工業製品が0.2%の下落、他の工業製品が1.4%の下落となったものの、繊維製品が0.6%の上昇、石油製品が原油価格の高騰により9.9%の上昇となったことにより0.4%の上昇となった。

電気・都市ガス・水道は1.4%の下落となった。

出版物は0.4%の上昇となった。

なお、耐久消費財は2.5%の下落となった。

(図18, 19, 表15)

図18 財指数の動き

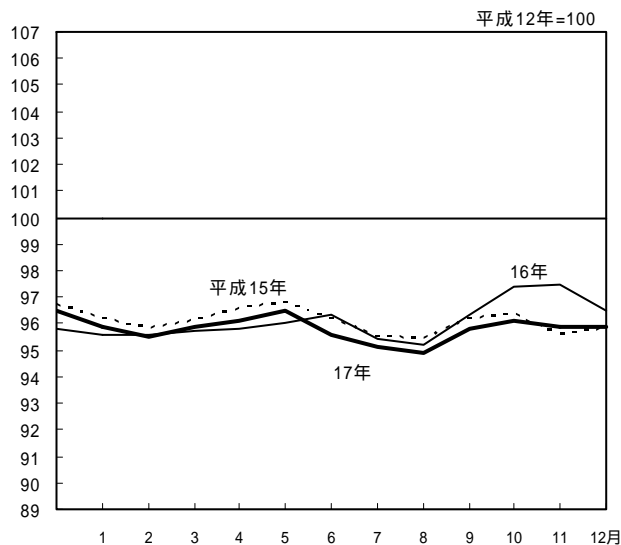
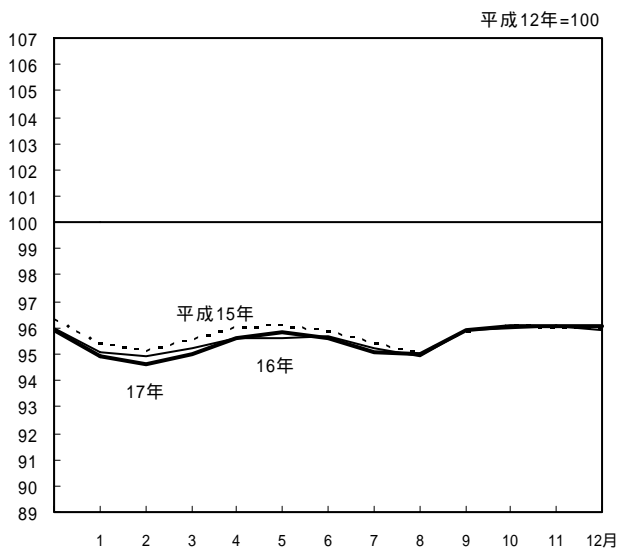


表15 財・サービス分類別前年比の推移 財

財	平成15年	平成16年	平成17年	寄与度
財	%	%	%	
農水畜産物	1.1	3.6	-3.1	-0.25
生鮮商品	0.7	2.8	-1.6	-0.11
他の農水畜産物	3.8	9.7	-13.1	-0.15
工業製品	-1.3	-0.7	0.4	0.15
大企業性製品	-1.3	-0.9	0.6	0.12
中小企業性製品	-1.2	-0.5	0.0	0.00
食料工業製品	-0.9	-0.6	-0.2	-0.03
繊維製品	-2.1	-0.5	0.6	0.03
石油製品	2.1	4.2	9.9	0.32
他の工業製品	-1.9	-2.0	-1.4	-0.19
電気・都市ガス・水道	-1.1	-0.4	-1.4	-0.07
出版物	0.1	0.4	0.4	0.01
耐久消費財	-4.2	-4.1	-2.5	-0.12
半耐久消費財	-1.3	-0.6	0.3	0.03
非耐久消費財	-0.2	0.8	-0.2	-0.07
生鮮食品を除く財	-0.9	-0.2	0.0	0.00

図19 生鮮食品を除く財指数の動き



(2) サービスは99.9となり，前年に比べ0.3%の下落となった。

内訳をみると，公共サービスは1.1%の下落となった。一方，一般サービスは0.1%の上昇となった。（図20，表16）

図20 サービス指数の動き

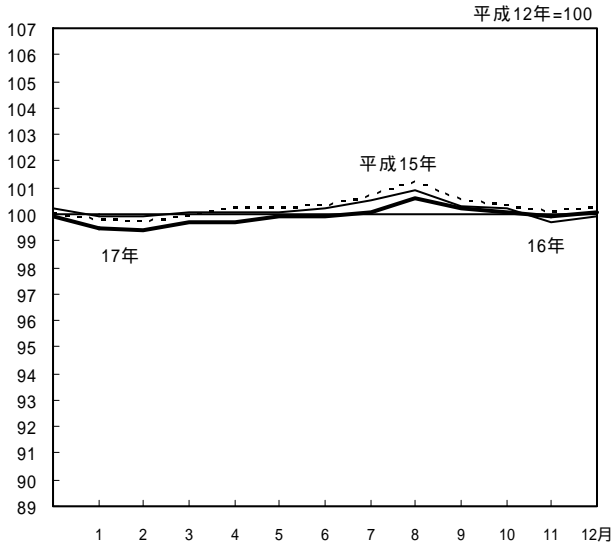


表16 財・サービス分類別前年比の推移
サービス

サービス	平成15年	平成16年	平成17年	寄与度
サービス	%	%	%	
サービス	0.4	-0.1	-0.3	-0.15
公共サービス	1.3	-0.6	-1.1	-0.15
一般サービス	0.0	0.0	0.1	0.04
外食	-0.1	0.9	0.1	0.01
民営家賃	-0.2	-0.4	-0.4	-0.01
持家の帰属家賃	0.1	-0.2	0.2	0.03
他のサービス	-0.1	-0.1	0.1	0.01
持家の帰属家賃を除くサービス	0.4	-0.1	-0.4	-0.15

<<別掲項目>>

公共料金は98.7となり、前年に比べ1.1%の下落となった。これは、電気代や固定電話通信料などが値下がりしたことによる。(表17)

表17 公共料金指数

平成12年=100

品 目	平成16年	平成17年	平成12年=100	
			前年比	寄与度
公 共 料 金	99.8	98.7	-1.1	-0.21
指 定 標 準 米	101.2	-	-	-
公 営 家 賃	94.5	94.1	-0.4	0.00
公 団 公 社 家 賃	104.7	105.1	0.4	0.00
火 災 保 険 料	97.7	97.5	-0.2	0.00
電 気 代	93.9	91.6	-2.4	-0.07
都 市 ガ ス 代	100.2	100.3	0.1	0.00
水 道 料	103.3	103.4	0.1	0.00
下 水 道 料	107.2	108.6	1.3	0.01
し 尿 処 理 手 数 料	102.9	103.7	0.8	0.00
粗 大 ご み 処 理 手 数 料	101.7	101.7	0.0	0.00
診 療 代	112.7	112.3	-0.4	-0.01
鉄 道 運 賃 (J R)	99.6	99.6	0.0	0.00
鉄 道 運 賃 (J R 以 外)	100.2	100.4	0.2	0.00
バ ス 代	99.9	99.8	-0.1	0.00
タ ク シ ー 代	99.9	99.9	0.0	0.00
航 空 運 賃	105.9	105.8	-0.1	0.00
高 速 自 動 車 国 道 料 金	100.0	100.0	0.0	0.00
都 市 高 速 道 路 料 金	103.0	103.1	0.1	0.00
自 動 車 免 許 手 数 料	100.6	96.7	-3.9	0.00
自 動 車 保 険 料 (自 賠 責)	101.5	107.4	5.8	0.02
自 動 車 保 険 料 (任 意)	101.3	101.3	0.0	0.00
郵 便 料	100.0	100.0	0.0	0.00
固 定 電 話 通 信 料	89.8	80.0	-10.9	-0.18
移 動 電 話 通 信 料	94.8	94.7	-0.1	0.00
運 送 料	100.0	100.0	0.0	0.00
公 立 高 校 授 業 料	105.5	106.9	1.3	0.01
国 立 大 学 授 業 料	107.7	109.7	1.9	0.00
公 立 幼 稚 園 保 育 料	102.2	102.9	0.7	0.00
教 科 書	93.6	93.5	-0.1	0.00
放 送 受 信 料 (N H K)	100.0	100.0	0.0	0.00
放 送 受 信 料 (N H K 以 外)	89.9	89.9	0.0	0.00
プ ール 使 用 料	98.8	99.0	0.2	0.00
美 術 館 入 館 料	106.2	106.2	0.0	0.00
競 馬 場 入 場 料	100.0	100.0	0.0	0.00
入 浴 料	101.8	102.8	1.0	0.00
た ば こ	108.3	108.3	0.0	0.00
た ば こ (輸 入 品)	108.0	108.0	0.0	0.00
保 育 所 保 育 料	100.6	100.8	0.2	0.00
印 鑑 証 明 手 数 料	102.1	103.3	1.2	0.00
戸 籍 抄 本 手 数 料	100.0	100.0	0.0	0.00
パ ス ポ ー ト 取 得 料	100.0	100.0	0.0	0.00
通 所 介 護 料	95.3	109.4	14.8	0.01

注1) 指定標準米は、食糧法改正に伴い平成16年4月から廃止された。平成16年平均については16年1月から3月までの指数により算出している。

2) 平成16年7月から、公団家賃は独立行政法人都市再生機構の家賃である。